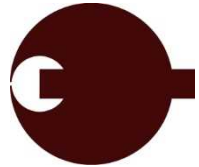


令和7年5月14日発行版



データはこちらより
(奈良県産業創造課HP)



奈良の企業成長を支える施策集

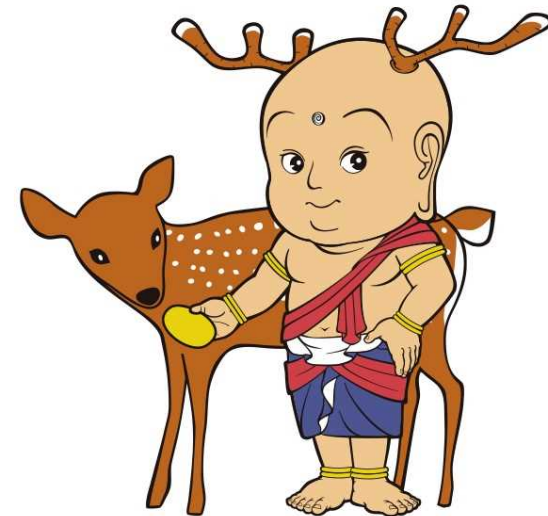
まいど！奈良県企業支援がいど！

奈良県広報担当VTuber

奈々鹿
nanaka
ナナカ



令和7年度
奈良県産業部



※記載されている内容は予告なく変更することがありますので、予めご了承ください。

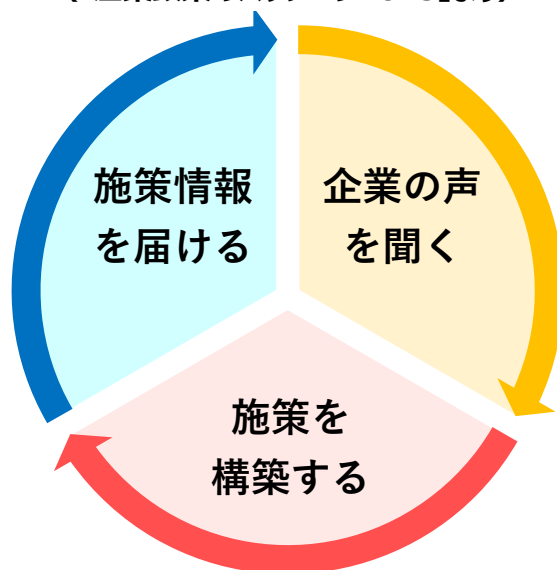


- ✓ 奈良県では**企業の「声」をベース**とした産業政策を展開しています。
- ✓ 各政策を「産業政策のパッケージ2025※」としてとりまとめ、「**奈良の成長に必要な8つの柱**」をもとに事業を進めています。
- ✓ 各事業の情報を集約して皆様にお届けするために、**奈良の企業成長を支える施策集「まいど！奈良県企業支援がいど！」**を作成しました。
ぜひご活用ください！！

※ 「産業政策のパッケージ2025」はこちらを参照ください→



施策展開のサイクル
(「産業政策のパッケージ2025」より)



奈良の成長に必要な「8つの柱」

- 1 人材確保の抜本的強化
- 2 用地確保と先進的なグリーン化
- 3 生産性向上と新規事業への強力な支援
- 4 行政対応の不満・ボトルネック解消
- 5 新たな成長のフロンティア（海外展開）
- 6 重点的な外国人材の呼び込み
- 7 企業価値を次世代につなぐ事業承継
- 8 スタートアップへの支援

目次



※支援対象企業の区別（中小企業・小規模事業者、みなし大企業、大企業）は目安であり、各施策によって詳細が異なりますので、必ずHPや担当課等に確認をお願いします。

◇（凡例）（新）：令和7年度新規事業

こんな企業の方に	事業名	県からの支援種別	支援対象企業※			ページ 番号
			中小企業・小規模事業者 みなし大企業	大企業		
①人材確保の抜本的な強化						
求人募集をしたい、求職者にアプローチしたい	奈良県就職支援サイト「ジョブならnet」	人材確保支援	○	○	○	5
自社の魅力を高校生に発信したい	県内企業魅力発見事業	人材確保支援、企業PR	○	○	○	6
大学生のインターンシップを受け入れたい	インターンシップ推進事業	人材確保支援	○	○	○	7
プロ人材、専門知識のある人材を雇用したい	奈良県プロフェッショナル人材戦略拠点	人材確保支援	○	○	○	8
プロ人材、専門知識のある人材を補助金を活用して雇用したい		人材確保支援、補助金	○	○	×	
従業員の奨学金負担軽減することで自社の魅力を向上させ、従業員の定着を図りたい	奨学金返還支援事業	補助金	○	○	×	9
中高年世代、既卒者、離職者等の採用に興味がある	多様な人材の県内就労及び再就職支援事業	座談会、セミナー、合同企業説明会	○	○	○	10
人材を確保したい、社員のスキルアップをしたい	オンラインを活用した職業訓練推進事業	人材確保・育成支援	○	○	○	11
女性の人材を確保したい、女性が働きやすい職場に改善したい	女性が輝くワークチャレンジ事業	人材確保・育成支援	○	○	○	12
自社の職場環境改善の取組を発信したい	社員・シャイン職場づくり推進事業	企業PR	○	○	○	13
ジェンダーギャップの取組について知りたい	ジェンダーギャップ解消等を通じた社会づくり事業	セミナー、ワークショップ	○	○	○	14
②用地確保と先進的なグリーン化						
自社のSDGsの取組をPRしたい	(新) SDGs企業認証制度	企業PR	○	○	×	15
資金調達の負担を軽減したい	制度融資 (SDGs推進資金ほか)	資金調達支援	○	○	×	16
自社のエネルギー使用量、CO2排出量を把握したい	(新) 事業所温室効果ガス可視化支援事業	GX化支援	○	×	×	17
省エネや脱炭素に資する設備投資を検討している	事業所エネルギー効率的利用推進事業	補助金	○	×	×	18

こんな企業の方に	事業名	県からの支援種別	支援対象企業※			ページ 番号	
			中小企業・小規模事業者 みなし大企業	大企業			
③生産性向上と新規事業への強力な支援							
	(万博を契機に)自社工場等のオープンファクトリーをPRしたい	万博を契機とした産業観光推進事業	企業PR	○	○	○	19
	省力化、生産性向上の設備投資を検討している	(新)省力化・生産性向上設備投資支援事業	補助金	○	×	×	20
	業務のデジタル化を進めたい	デジならキャンペーン	補助金	○	×	×	21
		中小企業デジタル化等支援事業	セミナー、伴走支援	○	×	×	22
	事業継続計画(BCP)の策定について知りたい	(新)BCP策定支援事業	セミナー	○	○	×	23
	国内販路を拡大したい	国内販路拡大支援事業	商談会、伴走支援	○	×	×	24
	マーケティング戦略やデザイン経営について知りたい	商業力向上支援事業	セミナー	○	×	×	25
	商品開発や商品製造等の技術的な支援を受けたい	奈良県産業振興総合センターにおける技術支援	技術支援	○	○	○	26
	工場や物流施設、データセンター等の立地を検討している	企業立地促進補助事業(企業立地補助金)	補助金	○	×	×	27
		企業立地促進補助事業(データセンター立地促進補助金)	補助金	○	○	○	
		企業立地促進補助事業(地方拠点強化促進補助金)	補助金	○	○	○	
	設備投資を検討している	地域未来投資促進法に基づく優遇制度	税制優遇	○	○	○	28
宿泊施設の立地、増改築等を検討している	奈良県宿泊施設立地促進事業補助金	補助金	○	○	○	29	
④行政対応の不満・ボトルネック解消							
	県の産業施策情報をメールで知りたい	産業施策の情報発信	情報発信	○	○	○	30
⑤新たな成長のフロンティア(海外展開)							
	海外展開を始めたい、相談したい	海外展開支援パッケージ(奈良県海外展開サポートデスク)	相談窓口	○	○	○	31
		海外展開支援パッケージ(越境EC支援事業、外国出願促進支援事業)	セミナー、伴走支援、補助金	○	×	×	

こんな企業の方に	事業名	県からの支援種別	支援対象企業※			ページ 番号
			中小企業・小規模事業者 みなし大企業	大企業		
⑥重点的な外国人材の呼び込み						
ベトナム人大学生のインターンに興味がある	ベトナム大学生インターン招聘事業	人材確保支援、補助金	○	○	○	32
外国人従業員の定着方法を知りたい、専門家に相談したい	外国人材定着支援事業	セミナー、専門家派遣、	○	○	○	33
外国人従業員への日本語教育を支援してほしい		補助金	○	○	×	
外国人を採用するため留学生にアプローチしたい	外国人留学生マッチング支援事業	セミナー、合同企業説明会、インターン受入、情報発信	○	○	○	34
⑦企業価値を次世代につなぐ事業承継						
事業承継を検討している、困っている	事業承継円滑化支援事業補助金	補助金、相談窓口	○	×	×	35
新規事業等を進める優秀な若手人材を求めている	(新) 起業人材マッチング支援事業	人材確保支援	○	×	×	36
創業100年を越えている自社の魅力をPRしたい	奈良県100年企業顕彰制度	企業PR	○	○	○	37
⑧スタートアップへの支援						
新規事業のアイデアをビジネス化したい	(新) オープンイノベーション促進事業 【社内ベンチャー創出支援】	セミナー、伴走支援、交流機会提供	○	×	×	38
県内大学等のシーズを活用し、新製品の開発をしたい	奈良県大学等発スタートアップ支援事業	補助金、伴走支援	○	○	○	39
⑨その他						
社内の人権意識を向上させたい	企業主人権・同和問題研修会	研修会	○	○	○	40
行政や教育機関等と連携したい	なら産地学官連携プラットフォーム	産地学官連携	○	○	○	41
相談できる窓口や専門家について知りたい	相談窓口等のご紹介	情報提供	○	○	○	42
国の施策を知りたい	経済産業省施策（主な補助金、HP）					43～46
	厚生労働省施策（主な助成金、HP）					47～48
令和7年度奈良県産業部の編成について（観光局除く）						49

※県では、上記以外にも、建設業や農業、林業等を対象とした支援策もございます。
詳しくは、奈良県各課のホームページでご確認ください。（奈良県組織一覧HP→）



①人材確保の抜本的強化

奈良県就職支援サイト「ジョブならnet」

奈良しごとiセンター
0742-23-5729



【内容】

「ジョブならnet」は、県内企業・事業所と県内で就職を希望する求職者とのマッチングを支援します。
新規卒業者・一般求職者や、パート・アルバイト等の求人、求職も登録できます。



企業の方

- ・県内の求人掲載ができる。
- ・サイトから求職者へ
問い合わせやスカウトが
できる。

求職者の方

- ・サイトから求人企業へ
直接問合せや応募が
できる。



※希望業種の求人情報が掲載されたときにメールを自動配信します。

県内企業魅力発見事業

奈良県産業部人材・雇用政策課
人材確保推進係
0742-27-8812



【事業目的】

県内企業と高校生の接点が非常に少ない中、県内企業が高校生の企業訪問を受け入れることで、自社の魅力を発信する機会を創出する。加えて、高校生が複数の職種や仕事の様子を実際に見たり、対話する機会を作ることで、職業意識、職業観を成熟させ、職業選択のミスマッチによる離職を防ぎ、県内就業及び定着につなげる

【事業内容】

県内企業を知らない高校生に県内企業の魅力を知ってもらう機会として、**県内企業を訪問するバスツアー**を実施する

企業を知らない
具体的なイメージが湧かない



社員からの説明・職場見学に
より、企業を深く知る



自分に合った企業が見つかる
離職防止！！



・参加対象

高校1年生・2年生とその保護者
→早い時期からの職業意識の醸成

・実施時期

学校参加型(11月~3月)16コース
公募参加型(公立高校入試日等)2コース

・実施規模

1コース定員30名程度 3社を日帰りで回る

・訪問先企業

令和7年3月末より公募、4月16日締め切り。
6月下旬訪問先決定。

令和6年度 事業実施の様子



インターンシップ推進事業

奈良県産業部人材・雇用政策課
人材確保推進係
0742-27-8812



【事業目的】

奈良県の大卒の離職率は全国平均を上回る3～4割で推移しており、その離職理由の約4割が「仕事が自分に合わなかったため」となっている。また、奈良県の県外就業率はワースト3位となっている。このため、大学生の職業観の醸成や職業選択におけるミスマッチを防ぐとともに、県内外の学生に県内企業について知ってもらうことにより、大学生の県内就職および職場定着の促進を図る。

【事業内容】

県内就職の促進及び職場定着率の向上を図るため、大学生の県内事業者へのインターンシップを実施する。

- ・参加対象 学生 2026年3月以降に卒業予定の大学生、大学院生、高等専門学校生、短期大学生
企業 県内企業・団体等（県内に事業所等を有し、県内の事業所等でインターンシップを実施できること）
- ・コース **ノーマルコース** 受入先企業のインターンシップ募集要項を専用ホームページにて公開し、学生を募集。
ショートコース 学生が5つのテーマ（「企業の魅力を学ぶ」など）と5つのエリアを選択し、そのテーマに沿った企業のインターンシップに参加する。学生と受入先企業のマッチングは事務局が行う。
- ・実施時期 令和7年8月～9月
（**ノーマルコース**：5～10日間かつ、合計30時間以上、**ショートコース**：1～4日間かつ、合計6時間以上）
- ・企業の募集 **ノーマルコース** 令和7年5月1日～5月14日
ショートコース 令和7年5月16日～6月6日
- ・企業側の流れ

	ステップ1	ステップ2	ステップ3	ステップ4	ステップ5	ステップ6
ノーマルコース	実施体制の整備、社内調整	申し込み ※募集要項の提出	事前研修会	マッチング	インターンシップ実施	実施後
	担当者（窓口）を決める	Webフォームより申し込み ※申込時にインターンシップの募集要項もWebフォームにて入力	日程：6月～7月 場所：奈良市内、オンライン（予定）	運営事務局より、申し込みのあった学生情報を提供	日程：8月1日～9月30日 5～10日間かつ合計30時間以上	アンケートを提出する
ショートコース	実施体制の整備、社内調整	申し込み ※事前実施アンケート提出	事前研修会	マッチング	インターンシップ実施	実施後
	担当者（窓口）を決める	Webフォームより申し込み ※申込時に事前実施アンケートも登録	日程：6月～7月 場所：奈良市内、オンライン（予定）	運営事務局より、申し込みのあった学生情報を提供その後、学生と日程調整	日程：8月1日～9月30日 1～4日間かつ合計6時間以上	アンケートを提出する

- ・参加企業対象研修・セミナー インターンシップ受入前に受入事前研修、インターンシップ終了後に企業向けにセミナーを開催 7

奈良県プロフェッショナル人材戦略拠点

奈良しごとiセンター
プロフェッショナル人材戦略拠点
0742-27-3171



【概要】

県内企業が抱える様々な経営課題を解決するためのプロフェッショナル人材を民間人材ビジネス事業者等を活用して紹介します。

また、条件を満たす場合は、民間ビジネス事業者等の活用にかかる費用の一部を補助します。

【事業内容】



【補助金】

プロ人材の雇用	副業プロ人材の活用	副業プロ人材の新規活用
- 対象経費：紹介手数料 - 補助率：1/2 - 上限額：100万円	- 対象経費：紹介手数料 - 補助率：1/2 - 上限額：15万円	- 対象経費：紹介手数料、報酬 - 補助率：8/10 - 上限額：50万円

奨学金返還支援事業

奈良県産業部人材・雇用政策課
人材確保推進係
0742-27-8812



【事業目的】

奨学金返還支援制度を設けて人材の確保に積極的に取り組む県内企業を支援することにより、県内企業の魅力向上や就職者の経済的負担軽減を通じた県内就労の促進を図る。

【事業内容】

○制度概要

従業員への奨学金返還支援を行う県内中小企業に対し、その負担額の一部(助成率1/2、上限額50万円)を補助する。

○助成対象候補者の要件

奈良県に本社を置く中小企業

奨学金返還支援制度について就業規則等でさだめること

○支援対象となる従業員候補者の要件

令和9年度に採用される正社員のうち、大学・大学院・高専の新卒者又は35歳未満の既卒者

日本学生支援機構の奨学金(第1種・第2種)を貸与されていること

入社後、3年以上継続して県内事業所等で勤務

○補助金交付のスケジュール

	R7年度	R8年度	R9~11年度	R12年度
学生		就職活動 内定	入社 3年間の就業	
企業	①奨学金返還支援制度の整備 ②補助対象企業として申請 対象者へのPR	採用(既卒) 対象者へのPR	採用(新卒・既卒) 3年間の雇用	①給与に上乗せして支給 ②交付申請
県	③補助対象企業の登録 ④補助上限額の決定・通知 企業・対象者へのPR			③交付決定 ④一括交付

オンラインを活用した職業訓練推進事業

人材・雇用政策課
人材育成係
0742-27-8834

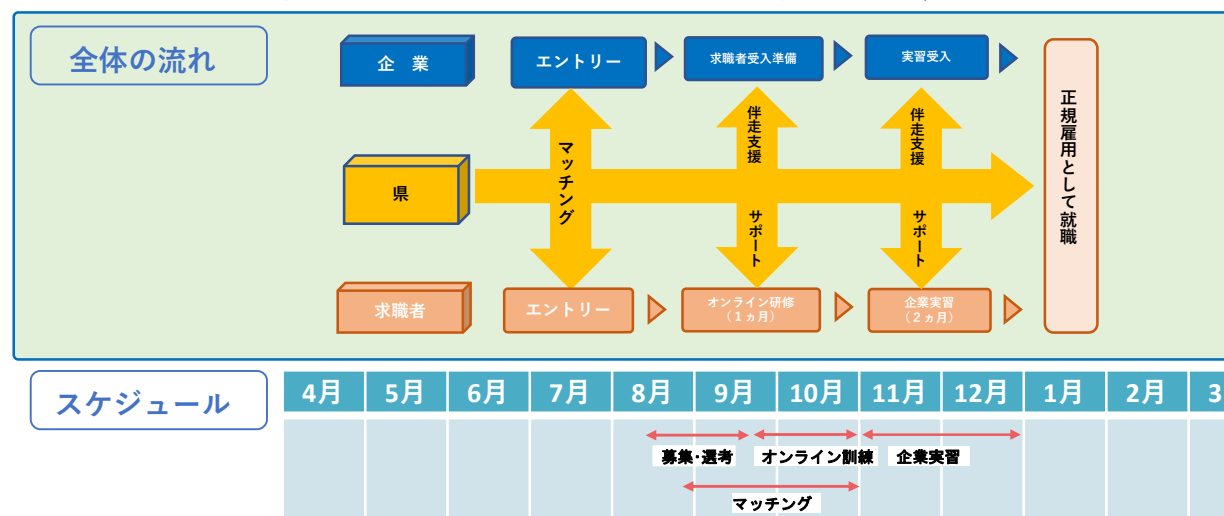
HP
準備中

【事業目的】

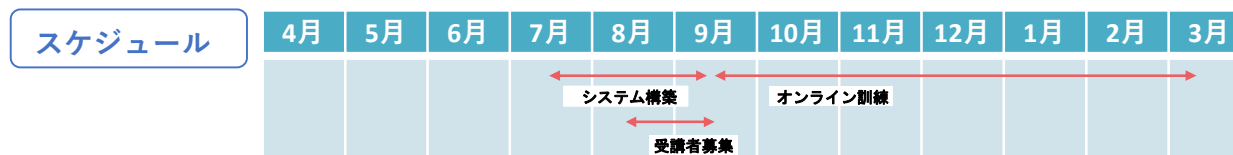
- ① 確実な就職につなげるため、県が求職者に対し、企業が求める人材ニーズに応じた3か月間の訓練を行い、企業が求める知識・能力を有する人材を育成し、正規雇用につなげる。
- ② 県内企業の在職者を対象として、企業における多様なニーズに対応したオンライン学習を行い、学び直し等を通じたキャリアアップを支援する。

【事業内容】

- ① 厳しい経済状況の中、解雇や雇い止め等の理由により離職した者10名に対し、企業とのマッチングを行い、1か月間のオンライン学習と2か月間の企業での実務研修を行い、実習を行った企業での正規雇用につなげる。



- ② 企業単独では困難な人材育成を支援するため、在職者に対し、県内企業の課題に対応できる能力を習得するためIT・DXスキル、OAスキル、ビジネススキル、営業スキルなど企業の多様なニーズに対応したオンライン学習を実施する。
1クールあたり3か月間で、100ライセンスを提供し、2クール実施する。



女性が輝くワークチャレンジ事業

こども・女性課
ジェンダー平等推進係
0742-27-8679

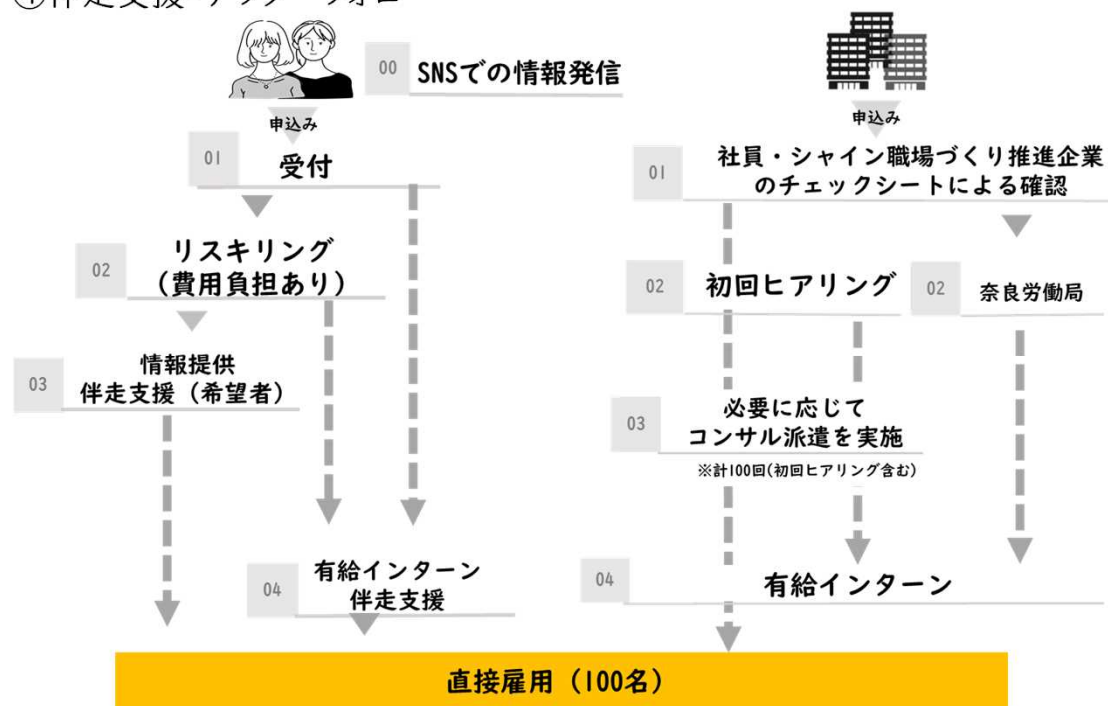


【事業目的】

就労を希望するが一歩踏み出せない県内女性を対象に、県内企業に正規職員として就職できるよう有給インターン制度を設け就職への後押しを行うとともに、希望者にはリスクリングを行うことで、スキルアップの機会を提供する。
また、県内企業において、年齢や性別に関係なく、誰もが働きやすい環境づくりとして、仕事と家庭が両立しやすい職場環境整備を促進するため、企業コンサルタントによる支援を行います。

【事業内容】

- ①女性が働きやすい、柔軟な働き方ができる環境改善のためのコンサルタント支援
- ②有給のインターンシップを実施（希望者には最大2ヶ月のリスクリングを提供）（※女性だけでなく、男性も対象とします。）
- ③マッチング支援
- ④伴走支援・アフターフォロー



【企業向け】 スケジュール (予定)

R7.8月～	企業募集開始
R7.9月～	コンサル派遣開始
R7.10月～	マッチング開始

【求職者向け】 スケジュール (予定)

R7.8月～	求職者申込開始
R7.8月下旬 ～12月末	リスクリング・有給インターン
R8.1月～	アフターフォロー

社員・シャイン職場づくり推進事業

人材・雇用政策課
働き方改革推進係
0742-27-8828



【事業目的】

多様な人材が、それぞれの適性やライフステージ、生活様式等に応じた柔軟な働き方ができる職場環境づくりを推進

【事業内容】

- ①労働関係法令を遵守したうえで、「仕事と家庭の両立」や「人材育成」、「職場の健康づくり」など、働きやすい職場づくりに取り組む県内の企業等を「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」として登録

登録企業のメリット

- 専用ロゴマークを使用し、登録企業であることを対外的にPR可能
- 企業名、企業HPへのリンクを、県HPに掲載
- 特定公契約の業者選定時に加点評価
- 制度融資（SDGs推進資金）が利用可能 ※審査有



- ②登録企業の中から、特に取組内容が優れている企業を表彰

奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業表彰	
大賞 ※過去に部門表彰の受賞歴が必要	
仕事と家庭の両立推進部門	人材育成推進部門
職場の健康づくり推進部門	女性活躍推進部門
若年者雇用推進部門	



表彰企業のメリット

- 知事から表彰状を授与
- 広報誌や県SNS等で社名や取組内容を周知

- ③「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」への登録を目指す企業等に専門家を派遣し、働きやすい職場づくりへの取組を伴走支援（令和7年度は、シニア世代が活躍できる職場環境づくりに取り組む企業を重点的に支援）

ジェンダーギャップ解消等を通じた社会づくり事業

こども・女性課
ジェンダー平等推進係
0742-27-8679



【事業目的】

年齢や性別に関係なく、誰もが働きやすい環境づくりを推進するため、県内企業・自治体・教育現場におけるジェンダーギャップ解消や女性活躍推進に向け、経営者、経済団体、市町村長、教育機関の長などに対し、専門家によるセミナー（トップセミナー）を実施。

また、県内企業・団体の優良取組事例を共有し、ワークショップにより参加者が自社の職場環境改善の取組を検討する機会を設け、県内企業・団体の職場環境改善の機運醸成を目指す。

【事業内容】

①トップセミナーの開催

各団体のトップ層に対して、ジェンダーギャップにかかる職員・社員の意識調査に基づく課題やその解決策を示すためのセミナーを行い、各団体トップの当事者意識の醸成を目指す。

参加対象：県内企業経営者・経済団体、市町村長・幹部職員、教育機関の長

②ワクワクWORKフェスティバルの開催

働きやすい環境づくりに取り組んでいる企業・団体の取組事例を共有するワークショップを実施。参加企業・団体間の意見交換を行い、より自分ごととして職場環境改善の取組について考える機会を提供する。



スケジュール（予定）

R7.8月	トップセミナー
R7.10月	トップセミナー
R7.12月	トップセミナー
R8.2月～	ワクワクWORKフェスティバル



新 SDGs企業認証制度

産業創造課
産業政策係
0742-27-8814



【事業目的】県内中小企業のSDGsに関連する取組状況の「見える化」を図り、取引や雇用面での企業価値の向上を後押しすることを目的として、令和7年度より「奈良県SDGs企業認証制度」を創設。

【認証制度の概要】

(1) 事業活動において、SDGs17ゴールに繋がる取組を、「社会」「経済」「環境」の3分野から、30項目設定。

分野	社会(11項目)	経済(11項目)	環境(8項目)
項目	①多様な人材の活躍 ②女性の活躍 ③従業員・取引先への人権配慮 ④ハラスメントの禁止 ⑤労働安全衛生 ⑥健康経営 ⑦地域社会への責任 ⑧社会配慮型商品・サービスの提供 ⑨多様な働き方の促進 ⑩顧客への責任 ⑪地産地消	①人材育成・能力開発 ②雇用の維持・拡大 ③デジタル化による生産性の向上 ④事業承継 ⑤事業継続計画(BCP)の策定 ⑥情報セキュリティ対策 ⑦企業統治体制の構築 ⑧公正な経済取引 ⑨企業情報の公開 ⑩市場変化を見据えた対応 ⑪多様な主体との連携	①脱炭素(燃料消費量の可視化・削減) ②脱炭素(電力消費量の可視化・削減) ③脱炭素(再生可能エネルギーの導入) ④水資源の適正な利用・管理 ⑤廃棄物の削減 ⑥有害化学物質の削減 ⑦生物多様性や天然資源への配慮 ⑧商品・サービスを通じた環境問題への取組 ※下線下表の項目は「重点項目」

(2) 企業の取組項目数に応じて、審査のうえ2段階で認証（アドバンス認証(20項目以上)／スタンダード認証(10～19項目)）。

※重点項目については「社会」「経済」「環境」各分野から1項目以上の取組を必須

(3) 認証企業に対し、関係機関と連携して「PR」や「資金」等の支援。

分野	アドバンス認証	スタンダード認証
PR	・ロゴマーク(アドバンス認証)の使用 ・県のHP、SNSによる認証企業の紹介やSDGsに関するイベント等でのPRを アドバンス企業として実施 ・認証企業同士の交流等の機会を提供	・ロゴマーク(スタンダード認証)の使用 ・県のHP、SNSによる認証企業の紹介やSDGsに関するイベント等でのPRを スタンダード企業として実施 ・認証企業同士の交流等の機会を提供
資金	・「SDGs推進資金(アドバンス認証枠)」による融資 ・特定公契約の業者選定時における加点点評価	・「SDGs推進資金(スタンダード認証枠)」による融資 ・特定公契約の業者選定時における加点点評価

※このほか、県内関係機関とも連携した支援メニューを提供

- 認証対象者 中小企業等経営強化法第2条第1項に規定する「**中小企業者**」
- 認証期間 認証から3年(更新あり)
- 申請期間 令和7年4月25日～7月31日 ※事前相談 6月30日まで

○ 認証時期 令和7年10月頃(予定) 15

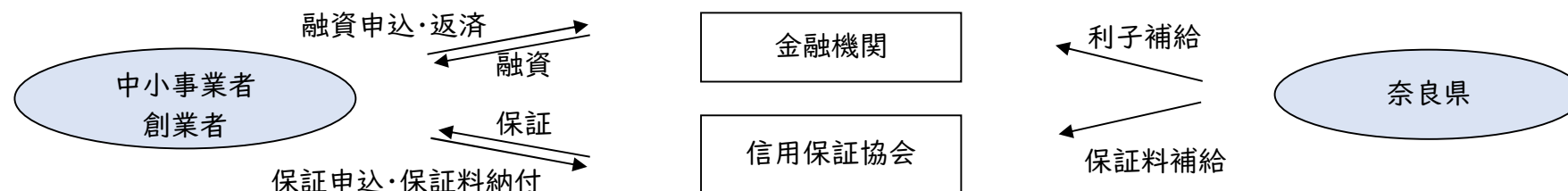
制度融資（SDGs推進資金 ほか）

経営支援課
金融支援係
0742-27-8807



【事業目的】

制度融資とは、融資条件（融資利率・融資限度額など）を県が定め、奈良県信用保証協会が保証を行い、金融機関が融資を行う制度。県が利子と保証料の一部又は全部を負担し、中小事業者が資金調達される際の負担軽減を図る。



【SDGs推進資金】

中小事業者のSDGsに関する取組を促進し、取引や雇用面での企業価値の向上を目的とする。

<概要>

資金名	SDGs推進資金	SDGs推進資金【スタンダード認証枠】	SDGs推進資金【アドバンス認証枠】
融資対象者	SDGsの達成、特にリモートワーク等にも対応した働き方改革の推進に取り組む者	奈良県SDGs企業認証制度のスタンダード認証を受けた者	奈良県SDGs企業認証制度のアドバンス認証を受けた者
資金使途	設備・運転	設備・運転	設備・運転
融資限度額	5,000万円	5,000万円	1億円
融資期間 (据置期間)	7年(1年)	10年(1年)	設備:15年(1年)／運転:10年(1年)
融資利率	金融機関所定	金融機関所定	金融機関所定
保証料率	0%	0%	0%

※その他、一般資金・経済緊急資金・チャレンジ資金・創業資金の各種資金がございます。詳しくは県経営支援課HPをご参照ください。 16



事業所温室効果ガス可視化支援事業

脱炭素・水素社会推進課
脱炭素推進係
0742-27-8016

HP
準備中

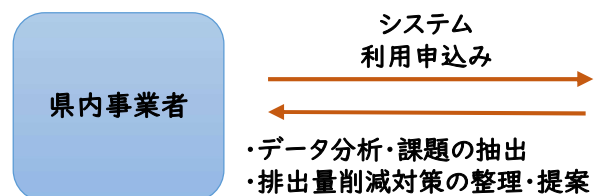
【事業目的】

県内中小企業における脱炭素経営を促進するため、事業活動に伴うエネルギー使用量や温室効果ガス排出量を可視化できるシステムを無償提供する。また数値化したデータに基づき、利用事業者に対し、温室効果ガス排出量の削減に向けた施策の検討整理と提案までの伴走支援を行う。

【利用対象者】

県内中小企業（公募により選定） ※利用料は県が全額負担

【事業実施フロー】



【システム利用によるメリット】

- ・自動計算機能により、排出量の算定や管理による負担の軽減。
- ・事業者におけるどの部門や活動が多く排出しているかを特定可能。社内意識の向上に寄与
- ・排出削減努力を外部にアピールすることによる、企業価値やブランドイメージの向上

【事業スケジュール（予定）】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			募集期間								
		● 事業説明会								● 成果報告会	

事業所エネルギー効率的利用推進事業

脱炭素・水素社会推進課
脱炭素推進係
0742-27-8016

【事業目的】

エネルギー効率的利用の推進、緊急時のエネルギー対策を支援するため、県内事業者等に対し、効果的な省エネルギー設備の導入、太陽熱利用設備の導入及びコージェネレーションシステムの導入等に要する経費に必要な費用を補助

【補助対象者】

中小企業等経営強化法に規定する中小企業者 他

【補助対象事業・要件等】

補助対象事業	要件	補助対象経費	補助率	補助限度額
1.高効率エネルギー設備導入事業	省エネ診断において一定割合以上の省エネ効果があると認められた設備改修等であって、事業所全体で5%以上または100 GJ 以上の使用エネルギー量の削減が見込める事業であること。	設備費及び工事費 (消費税及び地方消費税の額を除く。)	3分の2以内	4,000 千円
2.太陽熱利用システム導入事業	集熱器総面積10㎡以上であること。			1,000 千円
3.コージェネレーションシステム導入事業	停電時自立運転機能付きであること。			2,000 千円
4.定置用蓄電池導入事業	①据置型(定置型)であること。 ②太陽光発電設備によって発電した電気を優先的に蓄電するものであること。 ③家庭用蓄電池の場合、一般社団法人 環境共創イニシアチブ(SII)により登録されている製品であること。			1,600 千円
5.V2H 導入事業	①平時において、太陽光発電設備の発電電力を電気自動車等に充電できるものであること。 ②停電時に、電気自動車等から対象施設に電力の供給ができるものであること。 ③申請時点で、一般社団法人次世代自動車振興センター(Nev)のV2H 充放電設備補助金の「補助対象 V2H 充放電設備一覧」に登録されているものであること。			300 千円
6.太陽光発電設備導入事業	補助対象事業4または5と同時に導入する場合に限る。		1kWにつき 5万円	600 千円

【申請受付期間】

令和7年6月16日(月) ～ 令和7年12月12日(金) ※予算上限に達し次第、募集を終了

万博を契機とした産業観光推進事業

産業創造課
産業政策係
0742-27-8814



【事業目的】

2025大阪・関西万博の開催を契機に、外部に生産現場を公開・体験してもらう「オープンファクトリー」に取り組む県内ものづくり企業の情報発信を行うことで、県内への誘客を図るとともに、奈良県のものづくりに関わる中小企業や工芸品産地、職人の技術等をPRする。

【事業内容】

万博開催期間中に県内で開催される「奈良クラフトEXPO」に併せ、県内のオープンファクトリーへの来訪を促すため、**企業のオープンファクトリーの実施情報を、周辺の周遊スポットなども含めて情報発信**する。令和6年度に作成した「**奈良県オープンファクトリーマップ**」へも、新たなオープンファクトリー実施企業や周辺情報を追加し、**デジタルマップの充実**を図る。

<奈良県オープンファクトリーマップ(R7.2公表)>

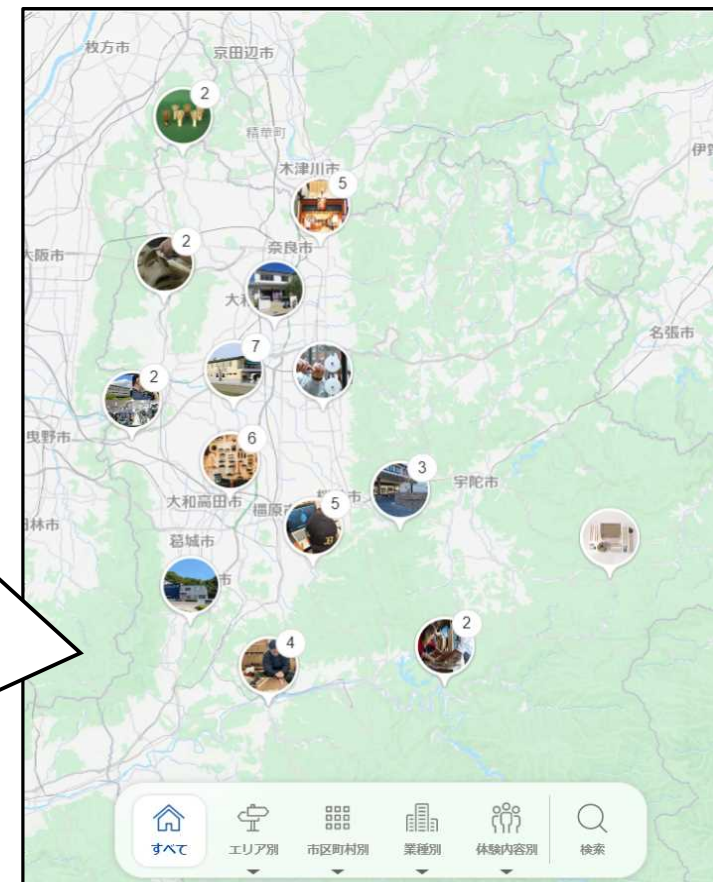
- ・県内企業が実施するオープンファクトリーの体験内容や予約方法等の情報をデジタルマップ上で掲載。 ※R7.5現在の掲載企業数:46社
- ・エリア別、業種別、体験内容別など、閲覧者のニーズ別での絞り込みが可能。
- ・日本語のほか、英語や中国語など、多言語での表示が可能。

オープンファクトリーマップ
QRコード

※マップ情報は随時更新いたします。



掲載企業募集中!!



新 省力化・生産性向上設備投資支援事業

経営支援課
経営力向上係
0742-27-8131

HP
準備中

【事業目的】

中小企業等が行う省力化、業務プロセスの改善等による生産性向上に資する設備投資に対して賃上げを条件に補助し、中小企業等の人手不足への対応と更なる賃上げを促進する。

【事業内容】

<補助内容>

省力化・生産性向上に資する設備導入に要する製品本体費、導入経費

※ 国の「中小企業省力化投資補助金」のカタログ掲載設備は補助対象外

<補助率> 1/2以内

<補助額> (上限) 500万円 (下限) 100万円

<補助要件>

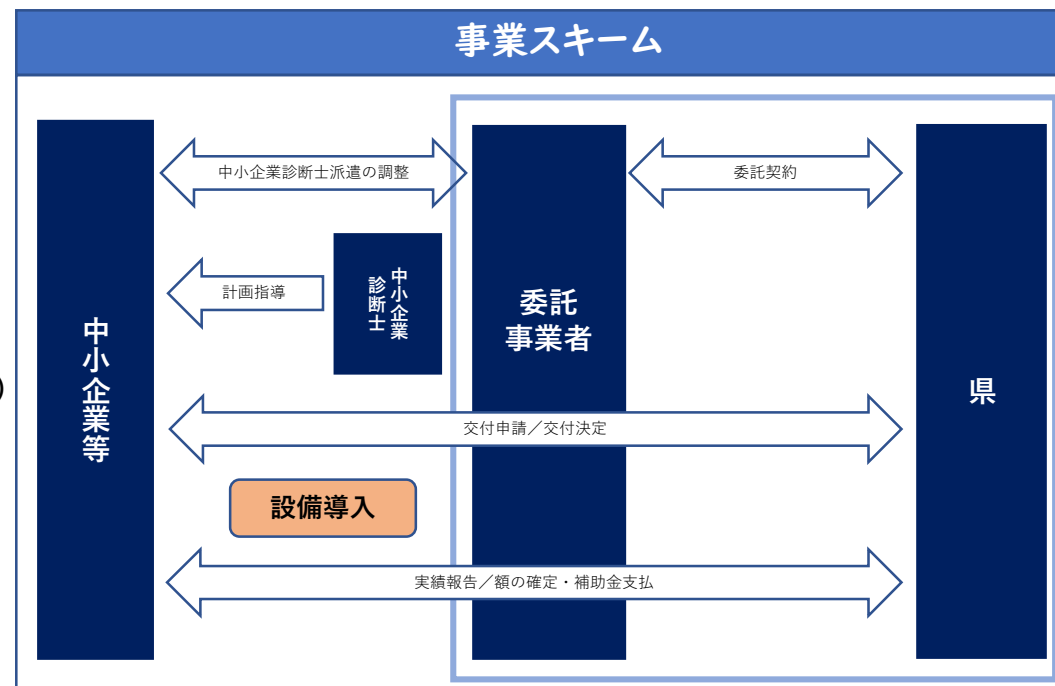
- ・設備導入前に中小企業診断士による支援を受けること
- ・給与支給総額を一定割合増加させること(※)
※増加率については物価上昇率等を踏まえ決定

<補助対象者>

中小企業等

【補助金申請受付開始】

令和7年7月(予定)



デジならキャンペーン

経営支援課
経営力向上係
0742-27-8131

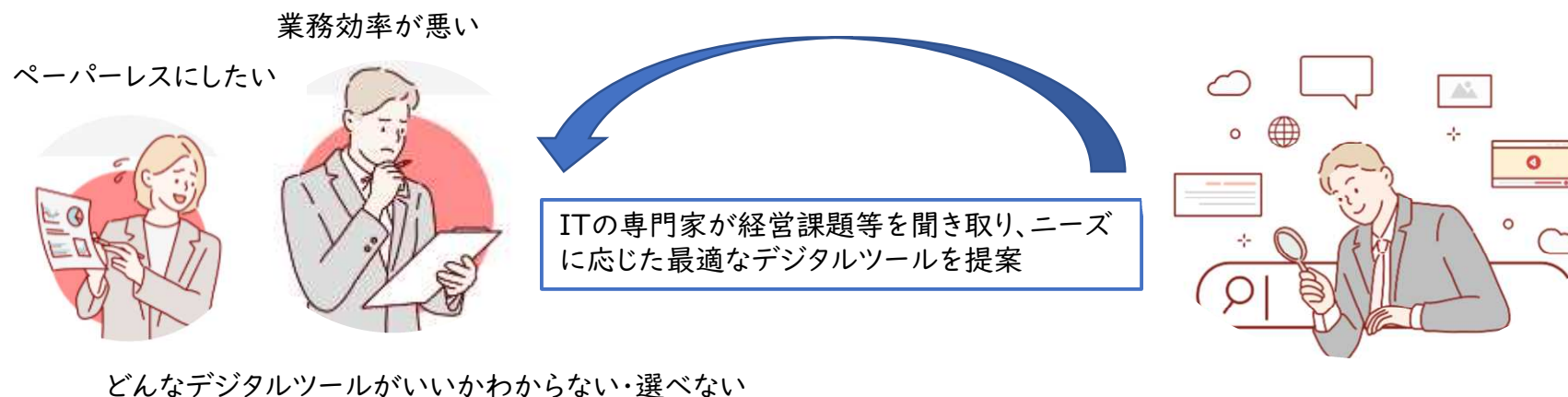


【事業目的】

中小企業等の収益力向上のため経理事務、勤怠管理等の業務へデジタルツールの導入を支援

【事業内容】（実施主体：奈良県小規模事業者等デジタル化推進協議会）

①ITの専門家が伴走支援・最適なデジタルツールをご提案



②デジタルツールの導入に必要な費用を最大20万円（補助率1/2）補助

<補助率> 1/2以内

<補助額> （上限）20万円

<補助対象者> 中小企業等

【補助金申請受付開始】

令和7年7月（予定）

中小企業デジタル化等支援事業

経営支援課
経営力向上係
0742-27-8131

HP
準備中

【事業目的】

原材料・エネルギー価格の高騰、人手不足により市場競争が激化している近年の社会的情勢を踏まえ、収益力向上を目指す中小企業等に対し、デジタル技術の活用による事業計画策定及び経営改善を支援する。

【事業内容】

① デジタル化のための機運醸成セミナー

⇒デジタル技術の活用事例やデジタル技術の体験等を通じて、 デジタル化への機運醸成を図るセミナー

② デジタル化計画策定セミナー（全5回）+伴走支援

⇒デジタル化による経営改善のため、デジタル技術を活用した事業計画の策定手法を学ぶセミナー

⇒事業計画の策定・実行・効果測定・改善を専門家が個別面談等でサポート

【募集開始】

令和7年7月（予定）



新 BCP策定支援事業

経営支援課
経営力向上係
0742-27-8131



【事業目的】

近年頻発する地震をはじめとした自然災害など、企業の事業継続を脅かす様々な事象が発生した際に、事業への影響を低減させ早期に業務を再開するため、事業継続計画（BCP）を策定しておくことが重要である。

そこで、県内中小事業者の災害対策への危機管理対応の向上を図るため、BCP策定支援を行う。

【事業内容】

○普及啓発の実施

啓発チラシの配布、啓発動画放映等

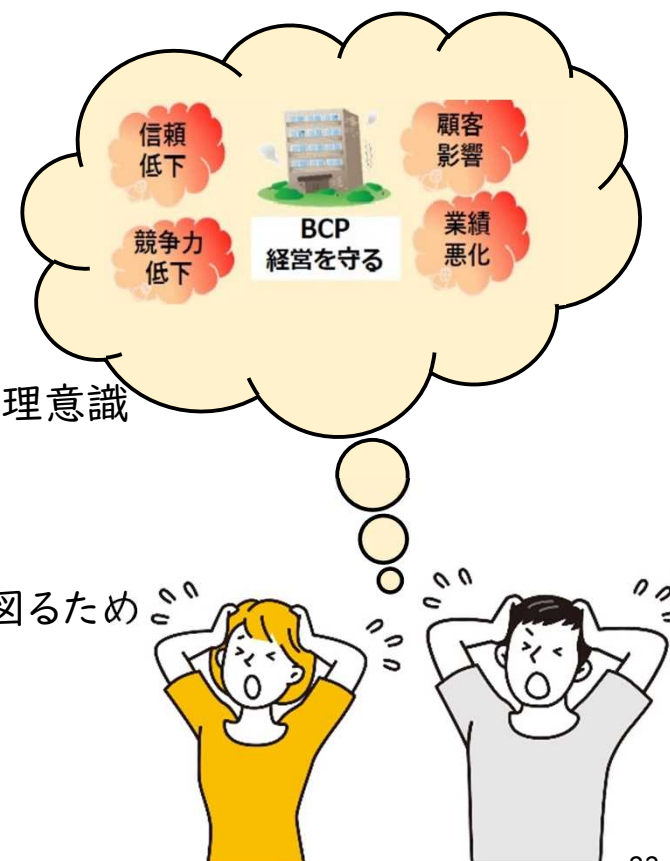
○BCP策定セミナーの開催（令和7年8月予定）

①普及啓発セミナー

…具体的な事例から県内中小事業者の災害対策への危機管理意識を醸成するためのセミナー

②策定支援セミナー

…BCP策定のノウハウがない県内中小事業者の知識向上を図るためのセミナー



【募集開始】

令和7年7月（予定）

国内販路拡大支援事業

経営支援課
経営力向上係
0742-27-8131



①国内広域商談会出展等支援事業

【事業目的】

発注メーカーと中小事業者との新規取引を促進するため、BtoBマッチングの機会を創出

【事業内容】

○商談対応の指導・助言や相談後のフォローアップ

【出展予定の商談会】

『関西・四国合同広域商談会』

日程：令和8年2月（予定）

会場：京都パルスプラザ



・実施主体

（公財）奈良県地域産業振興センター
（TEL：0742-36-8312）

【募集開始】

令和7年10月（予定）

②首都圏販路拡大支援事業

【事業目的】

有効な販路開拓の場である首都圏における商談の場を最大限活用し、商談成立につなげ、中小事業者の経営力の向上を支援

【事業内容】

○商談機会の創出

『イチ押し商品大商談会』

日程：令和8年3月（予定）

会場：大和証券（株）本店（予定）

参加費：無し（予定）



・実施主体

（公財）奈良県地域産業振興センター
（TEL：0742-36-8311）

【募集開始】

令和7年10月（予定）

③デジタルマーケティング支援事業

【事業目的】

デジタルを活用したマーケティング力の向上を図り、販路開拓・拡大を目指す中小事業者を支援

【事業内容】

○EC運営講座

トップランナーのみを対象とした講座を計3回（報告会を含む）開催

○伴走支援

参加事業者が抱える課題を明確化し、進むべき道筋を示すことで、自立的に運営できるよう、訪問またはオンラインで月1回程度支援

○ECコミュニティの形成・運用

FacebookグループやLINEグループ等による参加事業者と講師の交流等を図るとともに、事業終了後も参加事業者同士の横のつながりの自走・継続を見据えたコミュニティ活動の構築

・実施主体

（公財）奈良県地域産業振興センター
（TEL：0742-36-8312）

【募集開始】

令和7年6月（予定）



商業力向上支援事業

経営支援課
流通・サービス産業係
0742-27-8133



【事業目的】

多種多様な商品やサービスがあふれている中、小規模企業、中小企業は、他社との価格競争に巻き込まれ、売上や利益が生まれにくい状態である。社会・経済の構造が大きく変化し、消費者のニーズや嗜好が多様化する中、企業は自社の競争優位性を高め、より高い付加価値を生み出す商品やサービスを提供することが求められている。

本事業は小売業を中心に、いかに他社との差別化を図り、高い付加価値を生み出すことについて学ぶ機会を提供し県内小規模企業、中小企業の継続的な発展に寄与することを目的とする。

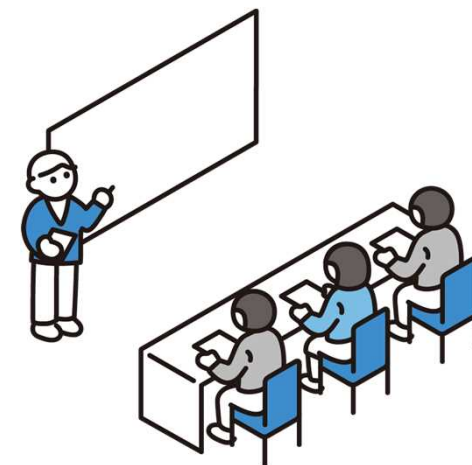
【事業内容】

商業力向上セミナーの開催（予定）

- 時期…令和7年8月頃より、月1回開催
- 回数…調整中（全4回程度）
- 会場…奈良県内で調整中
- 内容…① 他社との差別化を図り、より高い付加価値の商品やサービスを提供するために必要な戦略
② デジタルデータを活用したマーケティング戦略
③ 実店舗販売だけではなくEC（電子商取引）も活用した販売戦略
- 申込…詳細が決定次第、県ホームページにて案内

【募集開始】

令和7年7月（予定）



③生産性向上と新規事業への強力な支援

奈良県産業振興総合センターにおける技術支援

産業創造課
産業振興総合センター
0742-33-0817



【産業振興総合センターについて】

奈良県産業振興総合センターでは、研究開発・品質管理・生産性向上など、奈良県ものづくり企業の事業活動を技術面から支援しています。



【業務内容】

技術相談

●製品や製造について相談したい

産業技術に関する課題解決を支援するため、各分野の研究員が相談に応じます。相談は無料ですので、お気軽にご相談ください。
○研究開発、品質管理など

技術セミナー

●技術について学びたい

技術開発、分析手法等に関するセミナーを開催しています。センターHPやメールマガジン等で随時案内しています。

設備機器の開放・依頼試験(有料)

●自社では行えない試験や分析をしたい

- 設備機器の開放
当センターの試験研究機器をご利用いただけます。
- 依頼試験
依頼に基づき試験を行い、報告書を発行しています。
(料金は、センターHP参照)

センターの設備機器の例



電子顕微鏡



X線CT装置

研究開発

●センターが保有する技術を知りたい

当センターでは、県内産業の技術課題やニーズに基づき、研究活動を行っています。その内容は、研究シーズ集、研究報告、研究発表会等で公表しています。

※研究シーズ集や研究報告等の資料のダウンロードはこちらから→



共同研究・受託研究(有料)

●新商品の開発・技術の開発に力を貸してほしい

センターと企業等と共同で研究開発を行っています。契約を締結し研究を行います。

【主な技術分野】

<環境技術支援>

材料分野

- 機能性材料
- 成分分析
- 物性試験
- プラスチック成形加工

<デジタル技術支援>

機械・電気分野

- 機械加工
- 寸法・形状

デジタル分野

- IoT技術
- AI技術
- 3Dデータ解析

<ローカルプロダクト技術支援>

繊維分野

- 快適性評価
- 風合い特性
- 物性試験

毛皮革分野

- 素材・加工
- 物性試験

<メディカル技術支援>

食品・バイオ分野

- 発酵・醸造技術
- 食品加工
- 食品分析

企業立地促進補助事業

産業創造課
企業誘致係
0742-27-8813



【事業目的】

雇用の創出及び地域経済の活性化を促進を図ることを目的に企業の設備投資等に対して補助金を交付。

【事業内容】

●企業立地促進補助金 **最大2億円、補助率10%**

- ・補助対象者：①製造業の工場・研究所を立地する中小企業 ②特定の物流施設を立地する中小企業
③県内に立地している①及び②の施設等を機能強化する中小企業
- ・補助要件：6億5,000万円以上（南部・東部地域：4億円以上）の固定資産投資
- ・補助金額：補助対象経費の10%
- ・補助上限：2億円

●データセンター立地促進補助金 **最大2億円、補助率5%**

- ・補助対象者：データセンターを立地する企業
- ・補助要件：①5億円以上の固定資産投資 ②県内新規常用雇用者が10人以上 ③県内操縦業者数が10人以上
※①～③の全てを満たすこと
- ・補助金額：補助対象経費の5%
- ・補助上限：2億円

●地方拠点強化促進補助金

- ・補助対象者：地域活力向上地域等特定業務施設整備計画を活用する事業者で次のいずれかに該当する企業
①常用雇用者100人以上の営利企業
②県内企業の技術研究開発促進、地域産業集積に資するものとして知事が認めるものであって非営利の学術・開発研究機関
- ・補助要件：①3,500万円以上の固定資産投資 ②県内新規常時雇用者が5人（中小企業者1人）以上
③県内操縦業者数が5人（中小企業者1人）以上 ※①～③の全てを満たすこと
- ・補助金額：補助対象経費の10%
- ・補助上限：1億円

地域未来投資促進法に基づく優遇制度

産業創造課
企業誘致係
0742-27-8813

【事業目的】

「地域の特性を活かした成長性の高い新たな分野に挑戦する取組（地域未来投資）」を活発化し、地域経済における稼ぐ力の好循環を実現させることを目的として、地域における経済活動を牽引する事業に対して各種優遇制度を設置。

【事業内容】

- ・支援対象事業の要件：①「第2期奈良県未来投資促進基本計画」で定める区域・計画期間・取組であること
- ②高い付加価値（付加価値増加分：3,705万円以上）を創出する計画であること
- ③地域における経済効果（県内事業所の売上：5%増加）が見込まれること

法人税等の特例措置（国）

減価償却資産の取得額が2,000万円以上の投資に対し
法人税等の特別償却又は税額控除を適用。

対象設備	特別償却	税額控除
機械・装置	40%	4%
一定の要件を 満たす場合	50%	5%
建物・附属設備・ 構築物	20%	2%

不動産取得税、固定資産税の課税免除措置（県・一部市町村）

地域経済牽引事業のために取得した施設に対する**不動産取得税及び固定資産税の課税免除**等を適用

制度融資の整備（県）

地域経済牽引事業を行うために必要な設備資金・運転資金に対し、市中金融機関が
融資を行う際に**要する保証料を県が支給する「チャレンジ資金（地域未来投資促進）」**を活用できます。

奈良県宿泊施設立地促進事業補助金

産業創造課
宿泊施設誘致係
0742-27-8872

【事業目的】

地域の特性に応じた宿泊施設の立地促進を図ることにより、滞在型観光を一層推進するため、県内において宿泊施設の新設又は増改築等を行う事業者を対象として、予算の範囲内で補助金を交付する制度

【事業内容】

<補助対象者>

県内で旅館・ホテルの新設又は増改築等を行う事業者で、下記①～③の要件をすべて満たし、その事業計画について**事業着手前に知事の認定を受けた方**

- ① 旅館・ホテルの新設又は増改築等であること
- ② 認定を受けた日の属する会計年度の翌年度の末日までに着工し、着工から3年以内に操業を開始すること
- ③ 客室数、投下資産の額が以下の(1)～(4)のいずれかの要件に該当すること

	総客室数	投資する当該宿泊施設に係る投下資産の額
(1)	5室以上10室未満	1億円以上
(2)	10室以上20室未満	2億円以上
(3)	20室以上30室未満	3億円以上
(4)	30室以上	5億円以上

<補助金申請スケジュール>
未定(令和7年夏頃募集開始を予定)

<補助金の額>

補助対象経費の**10%**

※補助上限：**1億円**(平均客室面積20㎡以上かつ客室100室以上の場合**2億円**)

<補助対象経費>

当該宿泊施設に係る投下資産の取得に要する費用であって知事が認めるもの

※以下の費用は、補助対象経費に**含まれません**。

- ・当該宿泊施設の存する土地に係る所有権、賃借権、地上権等の取得に要する経費
- ・既存施設(建物及びそれに付随する設備等)の取得に要する経費
- ・地中ガウ、既存の施設及び設備等の撤去に要する費用
- ・当該宿泊施設に係る機械、装置等の賃貸借契約に基づく支払いに要する経費 等

■申請にあたっての要件等がありますので、補助金活用をご検討される場合は、お早めに事前相談ください。

■宿泊施設支援制度ガイドはこちらより



データはこちら
(産業創造課HP)

④行政対応の不満、ボトルネック解消

産業施策の情報発信

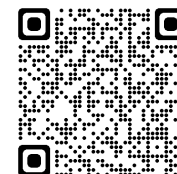
産業創造課
産業政策係
0742-27-7005

メールマガジン(「まいど!産業部ニュース」)

○奈良県の産業施策に関するニュースをメールでお届けしています。(5~10回程度/月)

メール配信先:①奈良県産業部職員と名刺交換していただいた方

②メールマガジン配信に登録していただいた方(奈良スーパーアプリより登録可能→)



<配信内容例>

【補助金・助成金の紹介】

- ・デジタル化に使える補助金(最大20万円)公募中
- ・奈良県研究開発支援事業 公募のお知らせ
- ・市村清新技術財団 新技術開発助成のご案内

【イベント・セミナー開催】

- ・「SDGs推進セミナー」開催のお知らせ
- ・外国人材定着のための雇用管理セミナーのお知らせ

【企業の募集】

- ・「令和6年度 奈良県100年企業顕彰」の募集について
- ・奈良イチ押し商品大商談会in東京2025 参加事業者募集のお知らせ



今まで気付かなかった県の施策をメールで知ることができました。

助成金等の情報がメールでいただけるのがあります。

※メルマガ登録には、奈良スーパーアプリのアカウントが必要となります

○奈良県産業部SNS(Instagram、Facebook)

○奈良県の産業施策に関する情報をSNSで発信しています。



Instagram



Facebook



このアイコンが目印です!イチオシ情報を発信しますので、フォローといいねをぜひお願いします!

<SNS投稿例>



⑤新たな成長のフロンティア(海外展開)

海外展開支援パッケージ

経営支援課
経営力向上係
0742-27-8131

①海外展開促進支援事業 (奈良県海外展開サポートデスク)

【事業目的】

海外輸出の初心者が感じる
ハードルを下げ、県内事業者の
海外展開を促進



※ジェトロ奈良HP

【事業内容】

○ジェトロ奈良貿易情報センターに
「奈良県海外展開サポートデスク」を設置
【TEL:0742-88-0070】

・相談対応や研修会等の実施



※場所:
奈良商工会議所会館
4階(近鉄大和西大寺
駅南出口より徒歩5分)

・関係機関(県・ジェトロ奈良・(公財)奈良県地
域産業振興センター・市町村・金融機関・
商工団体等)による海外展開サポートネット
ワークを形成し、事業者の海外展開を連携
して伴走支援



②越境EC支援事業

【事業目的】

国境を越えて行う電子商取引
(ECサイト)を活用し、新たに海
外展開に取り組む中小企業等
を支援



※(公財)奈良県
地域産業振興
センターHP(TOP)

【事業内容】

○セミナーの開催
○海外ECサイトでのテストマーケティング
等



※参加事業者は、1者あたり10万円負担



・実施主体
(公財)奈良県地域産業振興センター
(TEL:0742-36-8312)

【募集開始】

令和7年7月(予定)

③外国出願促進支援事業

【事業目的】

中小企業等の知的財産権の
保護、外国出願・海外進出を
支援



※(公財)奈良県
地域産業振興
センターHP

【事業内容】

中小企業等の外国出願にかかる
国補助金(特許庁:外国出願補助金制度)
に上乗せして補助

・補助対象者
国補助金採択事業者

・補助金額
国補助金額の1/2以内

・補助対象期間
国補助金採択後～外国出願まで

・実施主体
(公財)奈良県地域産業振興センター
(TEL:0742-36-8312)

【募集期間】

令和7年4月30日
～令和7年5月28日



⑥重点的な外国人材の呼び込み

ベトナム大学生インターン招聘事業

人材・雇用政策課
人材確保推進係
0742-27-8812



【事業目的】

日本国内のエンジニア不足により人材の獲得競争が激化しており、高度外国人材の受入に対する関心が大きく高まっている。そこで、県内企業にインターンシップの場を提供することにより、同企業の高度外国人材受入を促進する。

【事業内容】

県内企業とベトナム・ホーチミン市工科大学の学生を対象に、8週間程度のインターンシップを場を提供することで、県内企業の高度外国人材の受入を促進するとともに、学生の県内就職を促進する。

- ・参加対象 企業：県内に事業所を有し、当該事業所で工学分野のインターンシップを実施できる企業
学生：大学で工学を学び、日本語能力試験N3、又はN3相当以上に準ずる日本語能力を有する学生
※日本語能力試験N3・・・日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる。

[業務例]コンビニやカフェでの接客業務

- ・対象人数：企業10社、学生10名
- ・実施期間：令和7年9月～12月の期間に8週間程度のインターンシップを実施
- ・企業負担：受入企業は学生1名につき10万円の負担
- ・企業募集：**令和7年5月下旬より公募(予定)**
令和7年6月中旬・7月上旬に企業募集セミナーを開催(予定)
- ・補助金交付：①企業が学生に宿泊施設を提供する際の経費の補助
補助額：一戸当たり上限56,000円/月
②企業が学生に支給する滞在費の補助
補助額：一人当たり上限2,500円/日



・企業側の流れ(予定)

R6.10 ベトナム・ホーチミン市工科大学の学生10名が来日

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		●	●	●			●	●			
		企業募集セミナー		企業と学生の マッチング		フォローアップ 成果発表会 研修					
		企業募集		カリキュラム作成・ 受入準備等		インターンシップ					

⑥重点的な外国人材の呼び込み

外国人材定着支援事業

人材・雇用政策課
人材確保推進係
0742-27-8812



【事業目的】

外国人材が地域経済の重要な担い手となっていることから、県内企業における適正な外国人雇用を促進し、日本語研修を支援することにより、外国人材の県内企業への定着を図る。

【事業内容】

① 外国人材採用・定着セミナー

- 対象者 県内企業等
- 内容 外国人材の適正な採用・定着等

② 専門家派遣

- 対象者 外国人を雇用中の県内企業（10社程度）
- 内容 外国人従業員の定着に向けて、社会保険労務士等の専門家を県内企業に派遣し（1社あたり3回程度）、企業ごとの課題の抽出・分析や対応策と目標・計画の策定等を支援

③ 日本語教育への支援

- 対象者 外国人を雇用中の県内企業、監理団体
- 対象経費 外国人従業員の定着促進を目的に実施する日本語研修に関する経費
- 補助率 1/2
- 補助上限額 20万円

◆全体スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			●	●	●						
			外国人材採用・定着セミナー								
					専門家派遣						
						日本語教育への支援					

⑥ 重点的な外国人材の呼び込み

外国人留学生マッチング支援事業

人材・雇用政策課
人材確保推進係
0742-27-8812



【事業目的】

優秀な国内人材を獲得することが非常に難しい状況にあり、高度外国人材の受入に関心を持ってはいるものの、採用経験・ノウハウや体制が十分でないため、高度外国人材の受入を躊躇している県内企業が多い。

そのような県内企業に対して、受入体制の充実を図るとともに、留学生等に県内企業の魅力や情報を知ってもらう機会を作ることにより、外国人留学生等の県内就労を支援する。

【事業内容】

① 県内企業への支援

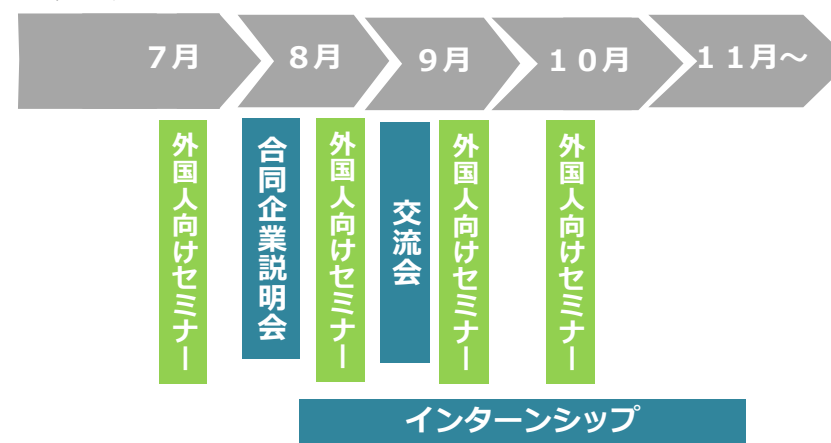
- ・採用から定着に至るまでの支援を実施（合同企業説明会・交流会の開催、インターンシップの実施）

② 外国人留学生への支援

- ・外国人留学生へ、エントリーシート記入方法、面接対策等についてのセミナーを実施（オンライン・4回）
- ・県内での就職、生活、文化、観光についての情報を、多言語でSNSを活用して発信

③ 県内企業と外国人留学生のマッチング

- ・対面形式での合同企業説明会を開催し、県内就職を支援
- ・就職・採用へのモチベーション向上を図るための交流会を実施
- ・企業・外国人留学生の相互理解と就職・採用の意識醸成を図るためのインターンシップを実施



SNSでの情報発信



外国人材留学生等と企業の交流会

事業承継円滑化支援事業補助金

経営支援課
経営力向上係
0742-27-8131



【事業目的】

後継者不在等の理由で事業継続が進まない県内中小事業者に対し、第三者承継のマッチングまでに要する費用を補助し、事業承継を後押しする。

【事業内容】

<補助内容>

- ・事業用資産や企業価値の算出・分析、契約書の作成にかかる専門家への謝金
- ・M&A仲介事業者の着手金、マッチングプラットフォーム登録手数料 等

<補助率>

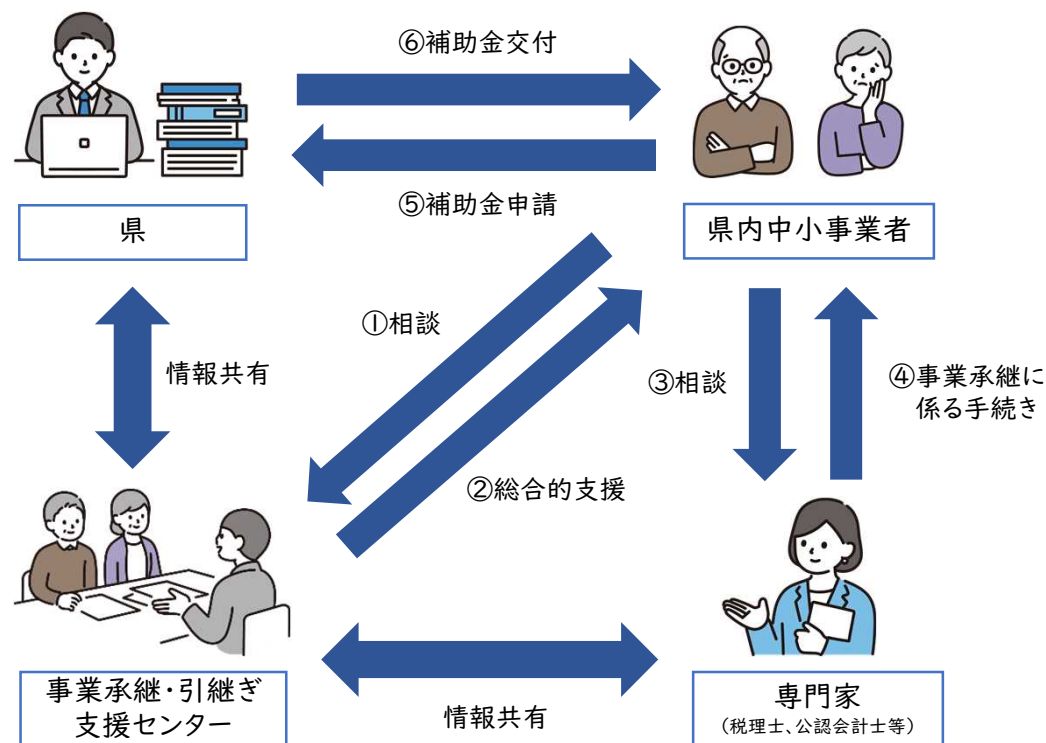
1/2以内

<補助上限額>

(上限)50万円

<補助対象者>

事業承継・引継ぎ支援センターの支援を受けて事業承継に取り組む県内中小事業者



【補助金申請受付開始】

令和7年4月1日

※事業承継・引継ぎ支援センター

国の委託により、奈良商工会議所に設置

事業承継に関する情報提供やアドバイス、各支援機関の紹介等を無料で実施

場所: 奈良商工会議所会館3階(近鉄大和西大寺駅南出口より徒歩5分)

TEL: 0742-53-5888

新 起業人材マッチング支援事業

大和平野中央構想・スタートアップ推進課
スタートアップ推進係
0742-27-8946

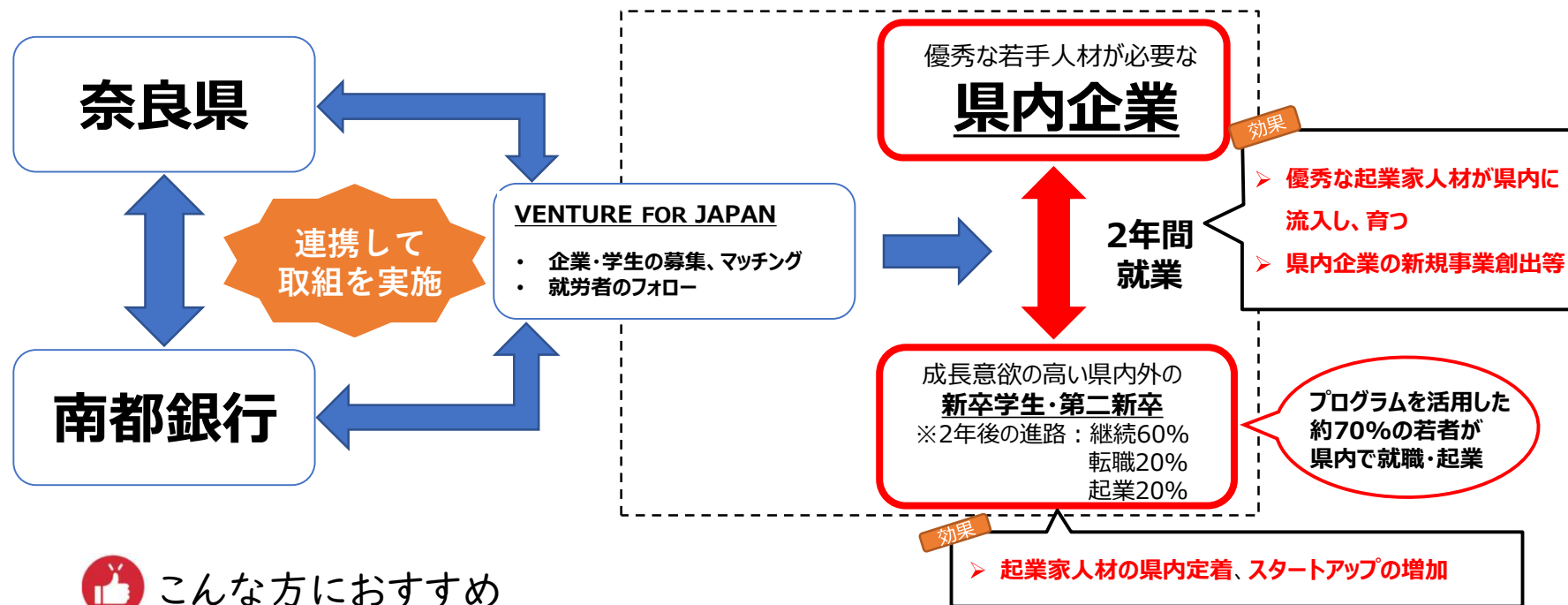


【事業目的】

成長意欲のある若者と県内企業がマッチングすることにより、若者と県内企業が共に成長することで地域経済の活性化を目指す

【事業内容】

- 将来的に起業家、経営者を志す若者と県内企業をマッチングし、新規事業創出等に取り組む
- 2年間の就業中に、若手起業家人材を中心としたコミュニティ形成を促進
- 2年間の就業後、起業する若者に対し、県、南都銀行による起業に関する支援



こんな方におすすめ

・新規事業等を進める優秀な若手人材を求める企業

奈良県100年企業顕彰制度

産業創造課
産業政策係
0742-27-7005



【事業目的】 ※この事業は令和6年度より実施しています

幾多の困難や時代の変化を乗り越え、長年にわたり企業活動を行い、本県経済の振興や発展に貢献し、事業承継の手本でもある県内企業を顕彰することにより、県内企業の持続的な発展と従業員の勤労意識の高揚、県民の県内企業への理解促進を図り、本県経済の活性化に繋げる。

【顕彰対象となる主な要件(予定)】

1. 企業存続の観点から評価に値する取組により、経営の安定化や事業拡大等を図り、長きにわたる企業活動を通じて地域経済の発展・活性化に貢献していること。
2. 顕彰対象年度の4月1日から起算して100年前の3月31日以前に創業し、かつ、創業時から現在まで事業を継続していること。
3. 県内に本店を有する企業であること。
4. 業種が以下に該当すること。
製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、建設業、サービス業(風俗営業、娯楽業(映画業を除く)、医療業、保健衛生業、宗教、教育、自由業を除く)

【スケジュール(予定)】

- ・募集期間 令和7年 6月～8月頃
- ・審査期間 9月～10月頃
- ・顕彰式 11月頃

【顕彰の実績(令和6年度)】

- ・顕彰企業:30社
※顕彰企業には知事より顕彰状と記念品を贈呈し、機会あるごとにPRします。



令和6年度顕彰式(令和7年3月)

企業名	所在地	企業名	所在地
株式会社あかしや	奈良市	梅古庵	奈良市
乾製麺所	桜井市	株式会社ファーマシー木のうた	奈良市
梅乃宿酒造株式会社	葛城市	福西和紙本舗	吉野町
株式会社尾田組	奈良市	株式会社藤井利三郎薬房	吉野町
株式会社カメヤ時計店	御所市	株式会社墨運堂	奈良市
株式会社菊水楼	奈良市	孫七瓦工業株式会社	斑鳩町
近畿編針株式会社	生駒市	村本建設株式会社	広陵町
米田神具店	下市町	株式会社森下組	大淀町
五位堂工業株式会社	香芝市	株式会社森田スプリング製作所	生駒市
株式会社崎山組	橿原市	大和精機株式会社	橿原市
澤田酒造株式会社	香芝市	株式会社大和農園	天理市
株式会社三光丸	御所市	吉岡印刷株式会社	葛城市
株式会社ナカガワ	大和高田市	吉谷木工所	下市町
株式会社奈良ホテル	奈良市	株式会社吉田木材	橿原市
株式会社汎建製作所	川西市	ワキ製薬株式会社	大和高田市

<令和6年度顕彰企業一覧>

⑧スタートアップへの支援

新 オープンイノベーション促進事業【社内ベンチャー創出支援】

大和平野中央構想・スタートアップ推進課
スタートアップ推進係
0742-27-8946



【事業目的】

自社で新規事業を創出する環境を整えることが難しい中小企業を対象に、**新規事業が生まれる環境の整備を支援**することで、県内企業からの社内ベンチャー創出を促進する。

【事業内容】

中小企業に対し、**新規事業を産み出す環境整備**や**新規事業開発のノウハウ**を提供するとともに、参加者同士の交流を通じて**ネットワークを構築**し、**社内ベンチャーを創出する一歩を踏み出すためのプログラム**を提供

○講義

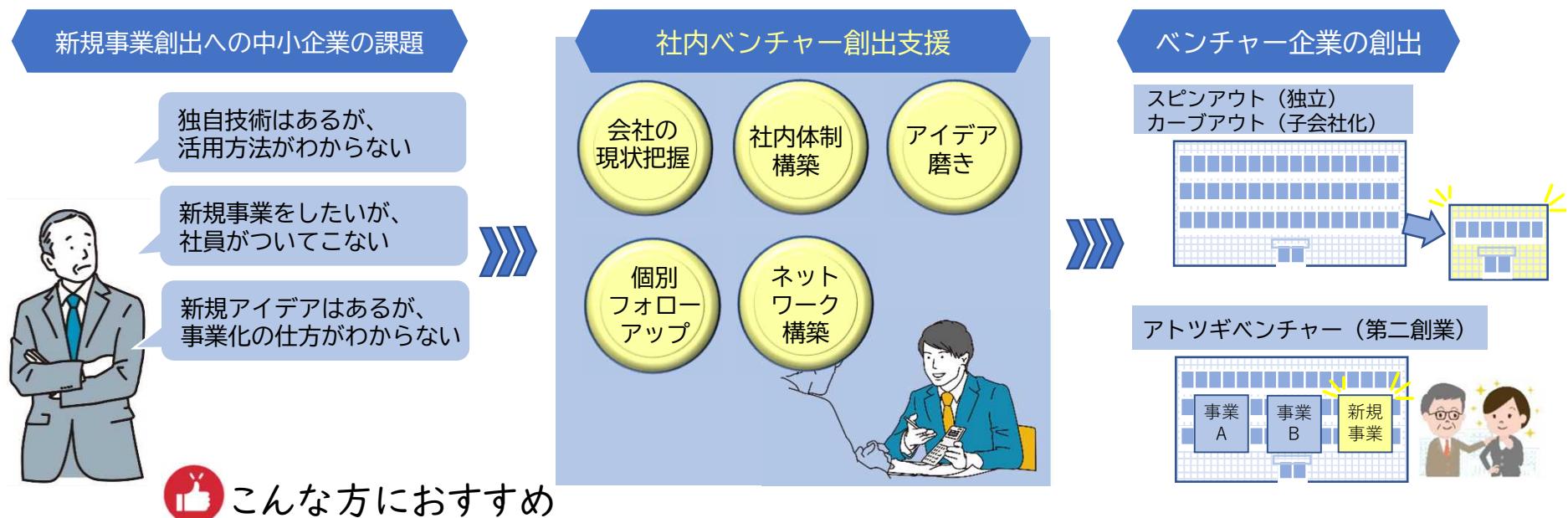
新規事業創出に向けて、**会社の現状把握**や**社内体制構築**、**アイデアの磨き方**を学ぶ

○個別フォローアップ

収益性あるビジネスプラン作成等を、**個別相談**で支援する。

○参加者同士の交流

参加者同士が繋がる交流会を開催し、**社内ベンチャーネットワーク**を構築



⑧スタートアップへの支援

奈良県大学等発スタートアップ支援事業

大和平野中央構想・スタートアップ推進課
スタートアップ推進係
0742-27-8946



【事業目的】

県内の大学等における研究の成果を事業化に結びつけ、**大学等発スタートアップの創出及び成長を促進**する

【事業内容】

新)大学シーズと民間企業等との共同研究に対する支援

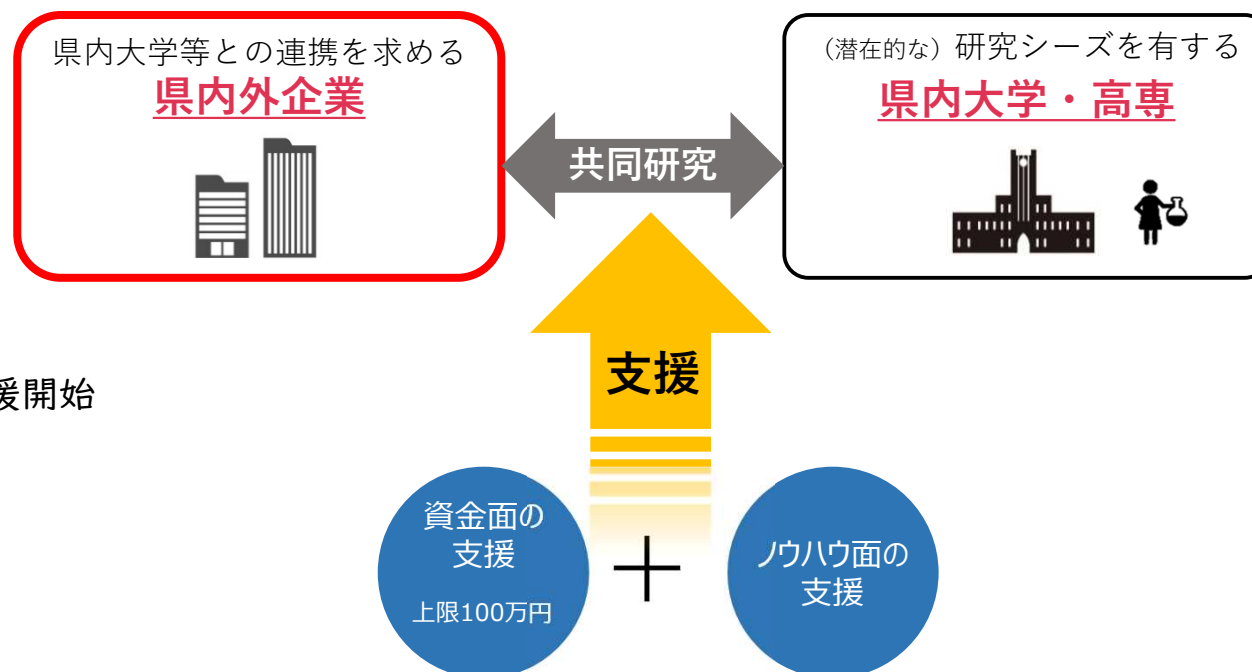
大学シーズを活用した民間企業等との共同研究・委託研究に対し補助
共同研究等の進捗管理や共同研究のノウハウの提供など**伴走支援**を実施

【補助金概要(予定)】

- 補助率:3分の2
- 補助額(上限額):100万円

【事業スケジュール】

令和7年6月頃 補助金公募開始
8月頃 補助事業・伴走支援開始



こんな方にオススメ

- 県内大学等のシーズを活用し、新製品の開発をしたい企業

企業主人権・同和問題研修会

経営支援課
商工団体・地域産業振興係
0742-27-8804

【研修会の目的】

企業には、社会の一員として基本的人権を尊重した行動が求められている。
近年は特にCSR（社会的責任ある活動）の観点から「人権尊重」や「差別撤廃」に対する取組が重要なため、企業の人権意識を高める研修会を開催。

【研修会の内容】

企業主人権・同和問題研修会（年3回） ※うち1回は公正採用選考研修会と合同開催（共催：奈良労働局）

現代社会においては、同和問題、障害者、外国人、性的マイノリティなど、様々な人権問題が存在。法律や制度の変更、世間の関心の集まる事項やデジタル化等の時代の流れを踏まえた内容の研修会を開催。

※公正採用選考研修会…本人の適性と能力に基づく公正な採用選考が行われ、すべての人の就職の機会均等を目指す研修。

【参考：過去の研修会】

開催実績、テーマ

	参加状況	区分	講演講師	講師演題
令和6年度	282人	企業主人権 公正採用	京都光華女子大学教授 大阪企業人権協議会講師 上田 修三氏	「外国人労働者の人権」
	224人	企業主人権 (2回)	大阪企業人権協議会特任講師 金井 敬三 氏	「個人情報の取扱と人権」
令和5年度	270人	企業主人権 公正採用	近畿大学人権問題研究所 主任教授 北口 末広 氏	「インターネットと人権」
	232人	企業主人権 (2回)	大阪人権協議会サポートセン ター長 芝本 正明 氏	「職場内人権研修の進め方を学ぶ」
令和4年度	240人	企業主人権 公正採用	奈良労働基準監督署長 尾形 賢一 氏	「職場におけるパワーハラスメント対 策について」
	142人	企業主人権 (2回)	(一財)アジア・太平洋人権情報セ ンター 特任研究員 松岡 秀紀氏	「ビジネスと人権～人を大切にする企 業経営とは～」



なら産地学官連携プラットフォーム

なら産地学官連携プラットフォーム事務局
(奈良国立大学機構奈良カレッジズ連携推進センター)
0742-20-3989



奈良国立大学機構のよびかけで2023年11月16日に「なら産地学官連携プラットフォーム」を創設し、産学官の連携・共創による課題別タスクフォースを立ち上げ、**社会や地域課題を解決する新たなシステム・ビジネスを創出する取組を推進**しています。

目的

- 奈良県内の産業界、地域・住民、高等教育機関、地方公共団体等が連携・協働して**恒常的な対話の場を設置**、持続的に新たな価値を生み出す基盤の構築と可能性を拡大
- 各機関・団体の特色を活かした共創による**イノベーションを推進**して、新産業の創出や地域課題の解決・活性化に取組み、奈良（全体）の魅力度を増し、地域力・産業競争力を格段に強化

奈良県内の企業、大学、自治体等、様々な会員と連携できる場を提供します！



会員のもつ課題や特色を共有し、共創に向けた仲間づくりをサポートします！



課題解決に向けた効果的な進め方、必要な財源確保のための国の制度・競争資金等をご紹介します！



地域課題の解決や新産業創出に向けたプロジェクト等の推進を図るため、「タスクフォース」を形成し、機動性に富んだ活動を展開します。

地域産業・経済活性化
(モノづくり・コトづくり)

地域振興・くらしやすいまちづくり
(マチづくり)

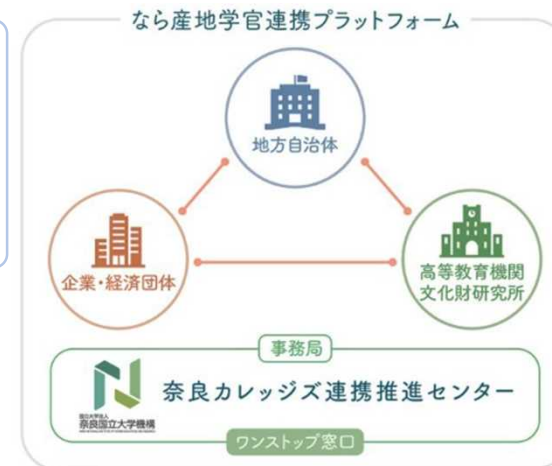
人材育成・雇用促進
(ヒトづくり)

新産業
創出！

地域課題
解決！



誰もが活躍、魅力あふれる持続可能で豊かな奈良へ！



学生と県内企業が交流できる「**学生と企業の交流会**」なども定期的に開催し、若者の奈良への愛着醸成、奈良での定住や就職も促進しています。

プラットフォームの詳細は、ホームページをご確認ください。



⑨その他

相談窓口等のご紹介

あらゆる経営相談に



奈良県よろず支援拠点

中小企業・小規模事業者等の皆様から、創業準備も含め、**経営上のあらゆるご相談に応えるため**、国が全国に設置した、**無料**の経営（創業）相談所です。

・柏木本部

奈良市柏木町129-1
奈良県産業振興総合センター3階
Tel 0742-81-3840

・近鉄奈良駅前サテライトオフィス

奈良市高天町38-3
近鉄高天ビル3階
Tel 0742-81-3546



海外展開の検討に



奈良県海外展開サポートデスク

海外進出について**基礎から知りたい方**や**海外展開に課題を抱えている方**など、海外展開について**県内の事業者が気軽に相談**できます。相談は**無料**です。

・ジェトロ奈良

(奈良県海外展開サポートデスク)
奈良市西大寺南町8-33
奈良商工会議所会館4階
Tel 0742-88-0070



事業承継の準備等に



奈良県事業承継・引継ぎ支援センター

事業承継の**準備の進め方がわからない方**、事業を引き継ぎたいが、**後継者が決まっていない方**など、**無料**で相談できます。
(秘密は守られますので、ご安心下さい)

・奈良県事業承継・引継ぎ支援センター

奈良市西大寺南町8-33
奈良商工会議所会館3階
Tel 0742-53-5888



専門家に相談

機関名	住所	電話番号
(一社) 奈良県中小企業診断士会	奈良市橋本町3-1	0742-20-6688
奈良県司法書士会	奈良市西木辻町320-5	0742-22-6677
奈良県行政書士会	奈良市高天町10-1 T.Tビル3階	0742-95-5400
奈良弁護士会	奈良市中筋町22-1	0742-22-2035
近畿税理士会 奈良県支部連合会	奈良市登大路町14-5 奈良納税協会会館2階	0742-26-1655
奈良県社会保険労務士会	奈良市西木辻町343-1	0742-23-6070

【参考】経済産業省の補助金等（一部）

※最新の情報は必ず経済産業省HP等でご確認ください。



経済産業省

各HP等はこちら↓より

○中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金

- ・地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う**大規模投資**を促進することで、地方における持続的な賃上げを実現することを目的とする。
 （補助上限：50億円、補助率：1/3以下、条件等：投資規模10億円以上）



○中小企業成長加速化補助金

- ・賃上げへの貢献、輸出による外需獲得、域内の仕入による地域経済への波及効果が大きい売上高100億円超を目指す中小企業の**大胆な投資**を支援する。（補助上限：5億円、補助率：1/2、条件等：投資額1億円以上、「売上高100億円を目指す宣言」を行っていること）



○中小企業新事業進出補助金

- ・**新規事業への**挑戦を目指す中小企業の**設備投資**を促進する。
 （補助上限：2,500万円～9,000万円※従業員数等による、補助率：1/2、条件等：企業の成長・拡大に向けた新規事業への挑戦を行う中小企業等）



○中小企業省力化投資補助金

- ・中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、**省力化投資**を支援する。
 （【カタログ注文型】補助上限：1,500万円、補助率：1/2以下、条件等：カタログに掲載された省力化効果のある汎用製品）
 （【一般（オーダーメイド）型】補助上限：1億円、補助率：1/2～2/3、条件等：個別現場の設備や事業内容に合わせた設備導入・システム構築）



【参考】経済産業省の補助金等（一部）

※最新の情報は必ず経済産業省HP等でご確認ください。



経済産業省

各HP等はこちら↓より

○ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

・中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更等に対応するために取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善のための設備投資等を支援する。
(補助上限:750万円～4,000万円※従業員数等による、補助率:1/2～2/3)



○小規模事業者持続化補助金（通常枠、創業型、共同・協業型）

・地域の雇用や産業を支える小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図ることを目的とし、持続的な経営に向けた経営計画に基づく販路開拓等の取組を支援する。
(補助上限:50万円～5,000万円※通常枠、創業型、共同・協業型の各種による、補助率:1/2～2/3)



○IT導入補助金（通常枠、複数社連携IT導入枠、インボイス枠、セキュリティ対策推進枠）

・中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、デジタル化やDX化等に向けたITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入を支援する。
(補助上限:150万円～3,000万円※各枠等による、補助率:1/2～4/5)



○事業承継・M&A補助金（事業承継促進枠、専門家活用枠、PMI推進枠、廃業・再チャレンジ枠）

・中小企業の生産性向上、持続的な賃上げに向けて、事業承継に際しての設備投資や、M&A・PMIの専門家活用費用等を支援する。
(補助上限:150万円～1,000万円※各枠等による、補助率:1/2～2/3)



○省エネ・非化石転換補助金

・エネルギーコスト高対応と、CNに向けた対応を同時に進めていくため、工場全体の省エネ、製造プロセスの電化・燃料転換、リストから選択する機器への更新、エネルギーマネジメントシステムの導入の4類型で、企業の投資を後押しする。(補助上限:1億円～15億円※各類型による、補助率:1/3～1/2)



⑨その他

【参考】経済産業省の政策一覧



経済産業省

経済産業省 政策一覧HP (<https://www.meti.go.jp/policy/>)

※以下、経済産業省 政策一覧ホームページ画面(令和7年3月31日現在)



HPはこちらより

政策一覧

経済産業	対外経済
ものづくり/情報・流通・サービス	中小企業・地域経済産業
エネルギー・環境	安全・安心
経済産業 - 産業競争力強化法 - 日本経済再生本部(首相官邸ホームページ) - 産業人材 - 技術革新の促進・環境整備 - 知的財産 - 不正競争防止法 - 新規事業・スタートアップ - 標準化・認証 - 知的基盤 - 計量行政 - 経営イノベーション・事業化促進 - ビジネスと人権 - 人的資本経営 - 経済安全保障政策 - 特許庁ホームページ - 中堅企業政策 - CX(コーポレート・トランスフォーメーション) - 新型コロナウイルス感染症関連	対外経済 - 通商政策 - 貿易投資促進 - 経済協力の推進 - アジアDXプロジェクト - 中堅・中小企業海外展開/農林水産物・食品輸出 - 貿易管理 - 安全保障貿易管理 - 韓国向け輸出管理の運用の見直し - 外国公務員職務防止 - グローバル越境プライバシールール(CBPR)
ものづくり/情報・流通・サービス - アーキテクチャ政策 - GENIAC - 外国人材(製造業) - スマートものづくり - 技術情報管理認証制度 - 水ビジネス - ものづくり日本大賞 - 鉄鋼 - 自動車 - 競輪・オートレース - 住宅産業産業建材 - 化学 - 紙・パルプ - ロボット - 航空機・防衛産業 - 宇宙産業 - 非鉄金属・レアメタル - 宝石・貴金属 - バイオ - 生活製品 - 繊維 - アルコール事業 - 素材材 - 伝統的工芸品 - グローバルニッチトップ企業100選 - 情報化・情報産業 - サービス産業 - ヘルスケア産業 - コンテンツ産業 - クールジャパン/クリエイティブ産業 - 流通・物流 - 国際博覧会(万博) - プレミアム・フライデー - キャッシュレス - デジタルプラットフォーム - ドローン/空飛ぶクルマ - 建設機械・農業機械 - 鉱物資源	

中小企業・地域経済産業	- 中小企業施策(中小企業庁ホームページ) - 地域中核企業支援 - 地域未来牽引企業 - 地域未来投資促進法 - まちづくりの推進 - 地域経済 - ソーシャルビジネス - 工場立地法 - 工業用水 - 地域の人事部 - METI土地ナビ - 産業立地
エネルギー・環境	- 資源エネルギー庁ホームページ - エネルギー政策 - 電気事業 - 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保 - エネルギーの高度利用・エネルギー源の多様化 - 省エネルギーの推進 - 再生可能エネルギーの導入 - 新エネルギーシステム(水素含む)の構築 - 原子力政策・電力基盤の高度化 - 温暖化対策 - リサイクル - 環境負荷低減対策に関する取組
安全・安心	- 産業保安 - 化学物質管理 - サイバーセキュリティ政策 - 消費行政の推進 - 事故防止の健全な発展 - 製品安全 - 事業継続能力(BCP/BCM)

【参考】中小企業施策ガイドブック（中小企業庁発行）

中小企業庁 施策利用ガイドブックHP

(https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/g_book/2024/index.html)

※以下、中小企業庁ホームページ画面（令和7年5月9日現在）



HPはこちらより

2025年度版中小企業施策利用ガイドブック



> 全文 PDF (17.5MB)

1. 中小企業の定義について PDF (616.0KB)
2. 利用の手引き PDF (896.7KB)
3. 目次・インデックス PDF (1.4MB)
4. 経営サポート PDF (10.1MB)
5. 金融サポート PDF (1.8MB)
6. 財務サポート PDF (943.6KB)
7. 商業・地域サポート PDF (920.7KB)
8. 分野別サポート PDF (1.0MB)
9. 相談・情報提供 PDF (1.4MB)
10. お問い合わせ先一覧 PDF (3.3MB)
11. 索引 PDF (664.6KB)

留意点

- 本ガイドブックは、2023(令和5)年度から冊子(紙媒体)は廃止されましたので、電子媒体(PDF版)をご活用ください。
- 2024(令和6)年度版から、税制措置は「中小企業税制パンフレット」に一本化したため、本ガイドブックには掲載ありません。税制措置はこちらから「中小企業税制パンフレット」をご覧ください。
- 掲載されている内容は、各施策の「概要」ですので、実際の施策利用に当たっては、各ページ下部に掲載の「お問い合わせ先」までご確認ください。
- 掲載されている内容(項目、要件、申請時期等)が変更される場合もありますので、ご注意ください。

【参考】厚生労働省の助成金等（一部）

※最新の情報は必ず厚生労働省HP等でご確認ください。

奈良労働局
雇用環境・均等室
0742-32-0210



各HP等はこちら↓より

○人材確保等支援助成金（テレワークコース）

・良質なテレワークを新規導入し、実施することにより、労働者の人材確保や雇用管理改善等の観点から効果をあげる中小企業主を支援する助成金。



○働き方改革推進支援助成金（労働時間短縮・年休促進支援コース）

・生産性を向上させ、時間外労働の削減、年次有給休暇や特別休暇の促進に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主を支援。



○業務改善助成金

・生産性向上に資する設備投資等（機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練）を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額（各コースに定める金額）以上引き上げた場合、その設備投資などにかかった費用の一部を助成。



○働き方改革推進支援助成金・業務改善助成金活用のでびき（生産性向上のヒント集）

・この冊子では、生産性を高めながら労働時間の削減や事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）の引上げ等に取り組む中小企業事業者等を対象に助成を行う「働き方改革推進支援助成金」・「業務改善助成金」の紹介。
また、本助成金の活用により、業務の効率化や働き方の見直しなどを実施して生産性向上を実現し、労働時間の削減や、賃金の引上げなどを行った事例を掲載しています。特に、助成金活用の背景やポイント、取組後の変化などを分かりやすくまとめている。



⑨その他

【参考】厚生労働省の政策は下記のHPよりご確認ください



厚生労働省 政策一覧ホームページ

(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/index.html>)



←HPはこちらより

※厚生労働省 政策一覧ホームページ画面↓

雇用・労働

雇用

若者、女性、高齢者、障害者など働く意欲のある全ての人が、能力を発揮し、安心して働き、安定した生活を送ることができる社会の実現を目指します。

労働基準

労働条件の確保・改善、労働者の安全と健康の確保、的確な労災補償の実施、仕事と生活の調和の実現を進めています。

非正規雇用（有期・パート・派遣労働）

希望しても正社員になれない非正規雇用労働者の減少や非正規雇用労働者の処遇改善を図るため、均等・均衡待遇の推進に取り組むとともに、正社員待遇の支援、正社員転換の支援を行っています。

労働政策全般

誰もが意欲と能力に応じて働くことができる社会を目指します。少子高齢化社会が進む中での戦略的な労働政策、雇用情勢に応じた機動的な対応などを実施し、労使関係の安定に努めています。また、その基盤となる労働経済の分析も行っています。

人材開発

働く自分をデザインし、技能や知識を身につける。あなたの未来への挑戦に、しっかり寄り添い支援します。

雇用環境・均等

誰もがその能力を十分に発揮し、仕事と家庭を両立させながら働くことができる社会を目指して、男女雇用機会均等の確保や、多様な働き方のニーズに対応した就業環境づくりを推進しています。

労使関係

安定した労使関係は、経済社会の発展の基盤となるものです。厚生労働省では、労使間あるいは労使と政府の間での対話促進、労使紛争の早期解決に取り組んでいます。

相談窓口等

求人・求職、労働条件、職場の安全や衛生など、労働に関する相談窓口等を検索することができます。

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

ホーム

Google カスタム検索

テーマ別に探す | 報道・広報 | 政策について | 厚生労働省について | 統計情報・白書 | 所管の法令等 | 申請・募集・情報公開

ホーム > 政策について

政策について

分野別の政策一覧

健康・医療

健康 | 食品 | 医療 | 医療保険 | 医薬品・医療機器 | 生活衛生 | 水道

福祉・介護

障害者福祉 | 生活保護・福祉一般 | 介護・高齢者福祉

雇用・労働

雇用 | 人材開発 | 労働基準 | 雇用環境・均等 | 非正規雇用（有期・パート・派遣労働）

労使関係 | 労働政策全般 | 相談窓口等

年金

年金・日本年金機構関係

他分野の取り組み

「年取の壁」への対応 | 国際関係 | 研究事業 | 社会保障全般 | 被災者支援等への支援 | 災害 | 備蓄政策 | 規制改革・行政手続関係 | 医薬品等行政評価・監査委員会 | 竹約マイノリティに関する厚生労働省の取組

組織別の政策一覧

組織別の政策を一覧でご覧いただけます。

各種助成金・奨励金等の制度

事業主や労働者に対する各種助成金等の制度をご紹介します。

関連リンク

英語配信サービス
ルマカ登録

子どものページ

携帯ホームページ

携帯版ホームページでは、緊急情報や厚生労働省の政策内などを掲載しています。

令和7年度 奈良県産業部の編成（観光局除く）

名称（ 本課 ）	所掌する主な事務	名称（ 出先機関 ）	所掌する主な事務
総務課 奈良県庁舎6階 0742-27-8802	・部の総務、連絡調整に関する事 ・部の予算経理に関する事	—	—
産業創造課 奈良県庁舎6階 0742-27-7005	・産業政策の企画及び推進に関する事 ・新産業の創出に関する事 ・中小企業の経営革新に関する事 ・企業及び研究所の立地促進に関する事 ・宿泊施設の立地促進に関する事 ・産業用地の創出に関する事 ・工業団地等における脱炭素化に関する事	産業振興総合センター 奈良市柏木町129-1 0742-33-0817	・産業技術の研究開発及び技術支援に関する事 ・計量法に関する事
経営支援課 奈良県庁舎6階 0742-27-8807	・創業支援及び経営支援に関する事 ・商業及びサービス業の振興に関する事 ・大規模小売店舗立地法に関する事 ・地域産業の振興に関する事 ・商工団体に関する事 ・商工業の金融に関する事 ・企業内における人権啓発に関する事	競輪場 奈良市秋篠町98 0742-45-4481	・競輪事業に関する事
人材・雇用政策課 奈良県庁舎6階 0742-27-8834	・雇用、労働政策の企画及び推進に関する事 ・職業能力開発及び技能検定に関する事 ・外国人の就労に関する事 ・学生、若年無業者、高齢者及び離職者の雇用に関する事	労働会館（奈良・中和） 奈良市西木辻町93-6 0742-26-6900 大和高田市幸町2-33 0745-22-2727	・会館の管理運営に関する事 ※令和7年6月30日（予定）まで貸館業務を停止
		高等技術専門校 磯城郡三宅町石見440 0745-44-0565	・職業能力開発に関する事
		産業会館 大和高田市幸町2-33 0745-22-2727	・会館の管理運営に関する事
		しごとiセンター（奈良・高田） 奈良市西木辻町93-6 0742-23-5729 大和高田市幸町2-33 0745-24-2007	・職業の相談に関する事 ・就労支援に関する事 ・プロフェッショナル人材に関する事



奈良県の産業施策等にご意見、ご要望
などございましたら、奈良県産業部まで
お気軽にお寄せください。

【産業創造課】☎:0742-27-7005

↓ 奈良県の産業関連のお得情報やニュースはこちらから ↓
(P30を参照)



メルマガ配信※

※メルマガ登録には、奈良スーパーアプリのアカウントが必要となります。



Instagram



Facebook